

透析医療の危機二題（消費税と豪雪）

（公社）日本透析医会

常務理事 篠田俊雄

平成 26 年度の診療報酬改定が行われた。大幅な透析医療費の減額は回避されたが、透析施設にとって影響が大きいと思われるのは、むしろ消費税の問題である。この点については、「医療制度・医療経済」の項の山川智之常務理事による解説を参照されたい。消費税の透析医療経営に対する影響の実態調査が日本透析医会により現在実施されており、その解析結果の公表が待たれる。

「医療安全対策」関連では、平成 26 年 2 月には思いもよらない透析医療の危機が露呈した。豪雪地域では珍しくない降雪量により、東京や近郊で交通機関が麻痺したため、透析患者が施設を受診できない事態が多発した。これに関連する論文、「積雪地域における透析医療の実情」（北海道岩見沢市の上泉洋先生）が寄稿されている。山梨県では、救助用ヘリコプターにより患者が搬送される事態まで出現した。この事態で日本透析医会の災害対策ネットワークが十分に機能しなかったという、一部のご批判をいただいたが、ネットワークの主な運営目的は広域災害（特に大規模地震）であり、地域限定的な今回のような状況ではあまり役立てないのではないかと考える。そもそもの問題が交通手段の遮断であるため、患者の移動や支援物資の輸送自体がきわめて困難であり、広域の救援は望めない。今回のような事態への対策は、地域における透析施設、透析医会、医師会と地域行政府、交通機関の協力体制の構築であろう。

東日本大震災から丸 3 年が経過した。被災地の透析医療の回復は順調に進んだが、地域の復興はまだまだ不十分な状況である。日本透析医学会（政金生人前危機管理委員長）による大震災に関する学術調査の結果と提言が寄稿されている。医療安全対策分野の第一人者である河野龍太郎先生によるリスクマネジメントの論文は大いに勉強になる総説である。

「実態調査」の項では今回、「平成 24 年度 千葉県における透析医療機関の感染性廃棄物の現状に関するアンケート調査（第 9 報）」（佐藤孝彦先生）がなされている。「臨床と研究」では、「透析患者における婦人科的治療」（秋澤叔香先生）、「透析療法の開始と継続に関する意思決定プロセス」（渡邊有三先生）、「CKD の進行と CPP」（Casein Phosphopeptide）（黒尾誠先生）、「鉄静注療法と不安定鉄」（友杉直久先生）、「急性腎障害に対する血液浄化療法」（山下徹志先生）、「腎臓再生医療の研究の現状」（横尾隆先生）、「カルシフィラキシスの診断と治療」（林松彦先生）という最新の研究分野の 7 題をそれぞれの権威の先生方に解説していただいております。いずれも関心の高い分野のため興味深い。

日本透析医会の活動に関しては、「平成 26 年度事業計画および予算」を杉崎弘章専務理事が報告し、「各支部での特別講演」2 題、「公募助成論文」2 編、「透析医のひとりごと」は伊東稔先生、後藤康文先生、寺尾尚民先生の寄稿、支部だより 2 編、常任理事会だより 1 編が掲載されている。

以上のように 29 巻 2 号は盛り沢山の内容であり、会員の皆様に寄与すること大と考える。